

# Press Release

平成27年1月29日  
(一社)日本ビルディング協会連合会

(一社)日本ビルディング協会連合会は、  
「オフィスビル分野における低炭素社会実行計画」において、  
エネルギー使用量削減に関する数値目標を新たに設定いたします。

当連合会は、地球温暖化問題をビル経営における最重要課題と考え、平成20年6月に「ビルエネルギー運用管理ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を制定し、平成22年には、「オフィスビル分野における低炭素社会実行計画」(以下「ビル実行計画」という。)を策定しました。

ビル実行計画では、ビル事業者が主体的に取り組む行動計画として、「ガイドライン」の主要なCO<sub>2</sub>削減対策項目に関し、2020年までの目標実施率が設定されています。

今般、これに加えまして、ビル実行計画において、エネルギー使用量削減に関する数値目標を新たに設定するものです。

当連合会は、引き続き、オフィスビルにおける地球温暖化対策のより一層の推進に努めてまいります。

## エネルギー使用量削減に関する数値目標

指 標：会員企業が所有・管理するオフィスビル共用部の床面積当たりエネルギー使用量 [MJ (メガジュール) / m<sup>2</sup>・年]

基準年：2009年度 (平成21年度)

目標値：2020年度 (平成32年度) まで▲15%

2030年度 (平成42年度) まで▲20%

### 1. エネルギー使用量の実態調査

目標設定に際し、会員企業を対象とし、オフィスビルのエネルギー使用量の実態調査を実施しました。

東日本大震災とその後の緊急節電などにより、共用部の省エネ対策が飛躍的に進み、2009年度から2013年度まで共用部のエネルギー使用量が▲12.2%削減されました。

回答数・約290棟（回収締切；平成26年12月）

2009年(平成21年)度 エネルギー使用量(MJ/m <sup>2</sup> ・年)			2013年(平成25年)度 エネルギー使用量(MJ/m <sup>2</sup> ・年)		
ビル計	専用部	共用部	ビル計	専用部	共用部
2,032.0	2,040.0	2,019.2	1,758.5	1,749.1	1,773.8
2009年度比2013年度削減率(%)			-13.5%	-14.3%	-12.2%

## 2. 数値設定の考え方

### (1) 2020年度の目標値

ビル実行計画において、ガイドライン実施率目標が達成された場合、2020年における床面積当たりのCO<sub>2</sub>削減率が2005年(平成17年)比おおむね▲20%と見込んでいますが、これを2009年比に経年補正し、▲15%としました。

なお、2013年度以降、▲0.5%/年の削減率により、目標達成することとなります。

### (2) 2030年度の目標値

2020年度から2030年度までの間、▲0.5%/年で推移する前提としました。

(3) 期中に目標を達成した場合は、それ以降、目標を上積みすることも検討します。

## 3. 設定についての補足

(1) オフィスビル全体でなく、共用部を対象とします。専用部は対象としません。

(理由) オーナーが削減努力をしても、テナントの業態によりCO<sub>2</sub>排出量が大きく変化してしまいます。例えば、最新の省エネ設計ビルであっても、24時間稼働の国際金融業が入居すると排出量が増大します。

(2) 基準年度を 2009 年度とします。

(理由) 省エネ法改正に伴い、ビルオーナーがエネルギー使用量報告義務のあるテナントのため専用部と共用部のエネルギー按分を行うようになった年度を基準年度とします。

以上

[本件についての問合せ先]

(一社)日本ビルディング協会連合会 事務局 (03-6268-0319)

担当 金子 衛 (メール [kaneko@birukyo.or.jp](mailto:kaneko@birukyo.or.jp))